

(再掲) 人手不足対策・働き方改革関連施策の主な事業概要

42事業 1,583,711千円(重複分を除く)

1 人手不足関連施策 (18事業 1,013,360千円)

(単位:千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 福祉・介護人材確保対策事業	32,714 (44,145)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上などの取組を実施する。 【新】介護入門者研修の実施(2回) ・社会福祉施設などでの職場体験研修の実施(125人×2日) ・福祉のしごと就職フェアの開催(5回) ・介護補助職導入の助成(補助率2/3 限度額25万円) など	地域福祉推進室
2 介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (5,000)	介護現場での人材不足の解消と入所者へ安心・安全なサービスを提供するため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所 通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム など	高齢者福祉課
3 介護労働環境改善事業	5,962 (3,066)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備に対し支援する。 【新】ノーリフティングケア(抱え上げない介護)普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成(補助率1/2 限度額10万円)	高齢者福祉課
特 4 保育環境向上支援事業	28,319 (0)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。 ・「保育のしごと就職フェア」の開催(大分、福岡各1回) ・潜在保育士に対するDMによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催(5回) など	こども未来課
5 IT人材確保支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	13,952 (11,344)	大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を支える基盤であるIT人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内IT企業が共同で行う「おおいたクリエイティブアカデミー」の運営費の助成(養成数50人/年) 【新】高校生・大学生等を対象としたIT業界説明会などの開催 【特】県外IT企業の県内サテライトオフィス体験の支援(補助率1/2、5社) など	情報政策課
新 6 おおいたの産業人材確保・育成事業	93,428 (0)	特に人手不足感が強い観光、建設、物流産業における人材の確保・育成を支援するため、技能習得・資格取得から雇用(現場実習)までの一貫した教育訓練を実施する。 ・観光産業(訓練期間6か月 25人) ・建設産業(訓練期間4か月 20人) ・物流産業(訓練期間3か月 15人) 〔債務負担行為 203,216千円〕	雇用労働政策課
7 建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,056 (15,412)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、魅力を発信するとともに、就労環境改善やICT機器導入の取組を支援する。 ・建設産業のPR動画作成 【特】就労環境の改善対策の助成 補助率1/2 限度額50万円 15件 ・ICT機器導入の助成(リースを含む) 補助率1/2 限度額50万円 15件	土木建築企画課
8 農林水産業労働力最適活用支援事業	3,073 (2,032)	経営規模の拡大に伴う雇用労働力不足の解消を図るため、全農大分県本部が行う労働力確保戦略センターの運営及び機能強化に要する経費に対し助成する。(補助率1/2) 【特】支援センターの2拠点化(大分市→大分市、日田市) 【特】農業機械オペレーターの養成(35人)	園芸振興室

9	<p>特</p> <p>再造林担い手確保支援事業</p>	3,944 (0)	<p>主伐期を迎え今後不足が見込まれる造林作業者の確保・育成を図るため、林業事業者が行う新規就業者への研修や就業環境の改善に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造林OJT型研修の助成（補助率1/2、10人） ・就業環境改善装備（空調服等）の助成（補助率1/2） 	林務管理課
10	<p>特</p> <p>UIJターン就職等支援強化事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	94,227 (0)	<p>産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、UIJターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生就職サポーターの設置（福岡事務所） ・県内企業魅力発見バスツアーの開催（4コース） ・保護者向け合同企業説明会の開催（1回） ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催（3回） など 	雇用労働政策課
11	<p>特</p> <p>おおいた元気企業マッチング促進事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	9,591 (0)	<p>県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップマッチング専用サイトの開設 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催（1回） 	雇用労働政策課
12	<p>おおいた学生県内就職応援事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	12,098 (7,177)	<p>企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援要件 <ul style="list-style-type: none"> ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者（中小製造業又は中小情報サービス業に限る） ・助成額 毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間 30年度から32年度までの就職 	雇用労働政策課
13	<p>女性のスキルアップ総合支援事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	43,670 (44,751)	<p>柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就業体験や再就職に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ワーカー養成講座の開催（講座期間3か月 3コース） 【新】在宅ワークマッチング交流会の開催（求職者50人 企業20社） 【新】働きたい女性向け合同企業説明会の開催（求職者50人 企業30社） ・託児付き職業訓練の実施（8コース） など 	雇用労働政策課

2 働き方改革関連施策（30事業 652,500千円）

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
	平成29年度 当初予算額		
1 働き方改革推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	14,861 (8,677)	<p>多様な働き方の実現に向け、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、育児や介護に取り組みやすい職場環境づくりなどを行う企業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】中小企業等の経営者向け勉強会の開催（12か所） ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催（大分市） 【特】専門家派遣による働き方改革実践サポート（4業種各1社） ・おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証 など 	雇用労働政策課
2 (再掲) 介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (5,000)	<p>介護現場での人材不足の解消と入所者へ安心・安全なサービスを提供するため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム など 	高齢者福祉課
3 (再掲) 介護労働環境改善事業	5,962 (3,066)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備に対し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】ノーリフティングケア（抱え上げない介護）普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成（補助率1/2 限度額10万円） 	高齢者福祉課
4 (再掲) 保育環境向上支援事業	28,319 (0)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各1回） ・潜在保育士に対するDMによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催（5回） など 	こども未来課

5	<p>新</p> <p>私立幼稚園業務改善等支援事業</p>	6,632 (0)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入などを行う学校法人に対し助成する。(補助率3/4 限度額54万円)</p> <p>子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。(補助率1/2 限度額80万円)</p>	こども未来課
6	離島等サテライトオフィス整備推進事業	30,000 (50,000)	<p>離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。</p> <p>・補助率 離島等2/3 その他1/2 (財政力指数0.67未満の市町村に限る)</p> <p>・対象経費 オフィスの取得・新設・増改築費、ITインフラ経費等</p>	企業立地推進課
7	(再掲) 建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,056 (15,412)	<p>建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、魅力を発信するとともに、就労環境改善やICT機器導入の取組を支援する。</p> <p>・建設産業のPR動画作成</p> <p>【特】 就労環境の改善対策の助成 補助率1/2 限度額50万円 15件</p> <p>・ICT機器導入の助成(リースを含む) 補助率1/2 限度額50万円 15件</p>	土木建築企画課
8	スマート農林水産業推進関連事業(園芸産地スマート化推進事業ほか6事業)	57,995 (48,000)	<p>農林水産業分野における生産性向上を図るため、ICT技術等の導入や作業のスマート化システム構築などを支援する。</p> <p>・園芸産地スマート化推進事業(32,204千円) 栽培技術の見える化に向けたシステムの助成等</p> <p>・スマート農業推進事業(4,825千円) 統合環境制御モデルの作成、省力化アプリの検証など</p> <p>・おおいた林業新技術導入推進事業(森林情報共有化10,178千円) 森林GISに災害分析等に活用可能な施業履歴データを追加 など</p>	<p>地域農業振興課</p> <p>園芸振興室</p> <p>林務管理課</p> <p>ほか</p>
9	<p>特</p> <p>肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業</p>	26,457 (0)	<p>将来の基幹的肉用牛繁殖経営体の確保に向け、50頭以上の経営計画を有する原則45歳未満の新規就農者が行う施設と省力化機器の一体的整備に要する経費に対し助成するとともに、作業の外部化を推進する。</p> <p>・畜舎と省力化機器の一体的整備の助成(補助率2/3)</p> <p>・肉用牛ヘルパーの利用助成(生産者負担1/3まで引下げ) など</p>	畜産技術室
10	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,091 (8,428)	<p>社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを行う。</p> <p>・「イクボス×イクメン」セミナーの開催(3回)</p> <p>・イクボス宣言企業の認証</p> <p>・子ども・子育て県民意識調査の実施 など</p>	こども未来課
11	女性の活躍推進事業	10,974 (12,793)	<p>女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。</p> <p>【特】 事業所へのキャリアコンサルタントの派遣(10社×4回)</p> <p>【特】 就労など様々な社会参画に向けたセミナーの開催(5回)</p>	県民生活・男女共同参画課
12	<p>(再掲) 女性のスキルアップ総合支援事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	43,670 (44,751)	<p>柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就業体験や再就職に向けた取組を支援する。</p> <p>・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース)</p> <p>【新】 在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者50人 企業20社)</p> <p>【新】 働きたい女性向け合同企業説明会の開催(求職者50人 企業30社)</p> <p>・託児付き職業訓練の実施(8コース) など</p>	雇用労働政策課
13	いじめ・不登校等解決支援事業	135,518 (117,149)	<p>児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置する。</p> <p>・スクールカウンセラーを12人増員し(78人→90人)、全公立小中学校に配置</p> <p>【新】 学校事故等に対し法的助言などを行うスクールロイヤーの活用</p>	学校安全・安心支援課
14	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	45,547 (37,562)	<p>貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>・スクールソーシャルワーカーを8人増員し(29人→37人)、全公立中学校に配置</p> <p>・県立学校 5人(拠点校に配置し全校対応)</p>	学校安全・安心支援課

15	<p>特</p> <p>教員業務サポートスタッフ活用事業</p>	32,789 (0)	<p>教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校に配置する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校 30校 (小学校8校、中学校22校) ・補助率 10/10 (国1/3 県2/3) 	教育人事課
16	<p>特</p> <p>部活動地域人材活用事業</p>	16,843 (0)	<p>教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立中学校 60人 (30校×2人) ・補助率 2/3 (国1/3 県1/3) <p>県立高校については、試行的に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校 6人 (3校×2人) 	体育保健課
17	<p>特</p> <p>県職員の働き方改革推進事業</p>	18,832 (0)	<p>職員が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、勤務時間を客観的に把握するシステムを導入するとともに、ICTの活用による在宅勤務を試行する。</p>	人事課
18	<p>特</p> <p>教職員の働き方改革推進事業</p>	12,330 (0)	<p>教員等が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、教育庁及び県立学校に必要な設備を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員 タイムレコーダーの設置 ・事務職員 勤務時間を客観的に把握するシステムの導入 	教育人事課